

南予水産センター 設立事業

自治体情報

人 □ 26,054人

標準財政規模 9,775,971千円

担当課 愛媛県 愛南町 水産課水産研究開発室

電話 0895-82-1376

ホームページ <http://www.town.ainan.ehime.jp/>

事業期間 平成19年度から

参考とした施策

関係施策分類 ②

施策の概要

1 取り組みに至る背景

愛媛県は、養殖生産額日本一を誇る水産県である。しかし近年、アコヤガイの大量斃死、諸外国の安価な養殖産物の輸入、漁業者の高齢化・後継者不足等様々な理由により、愛媛県の養殖生産額は下落しており、より付加価値の高い高度な水産技術の開発・普及や後継者の育成が強く望まれている。愛媛大学では、漁場の環境調査や、水産養殖技術の開発、漁業者に対する講演会、「ぎょしょく教育」等を通して、愛媛県の水産業振興のための積極的な取り組みを行ってきた。

愛媛大学の現在の水産学に関する研究力を効果的に地域の活性化に結びつけるためには、水産業の活発な地域に活動拠点を設置し、地域との連携を密に保ちながら研究を行うことが必要である。本計画は、日本の養殖漁業の中心地の一つである南予地方愛南町に水産養殖に関する研究を行う「愛媛大学南予水産研究センター」を設置するものである。

2 事業内容（目的・目標・方策）

- (1) 文理融合型の新しい水産学 当センターは、「生命科学」・「環境科学」・「社会科学」の3つの学問領域を有機的に連携させて、これまでの水産学を発展させた「新しい水産学」を追求する。「生命科学」による最先端の高度な生産技術の開発、「環境科学」による健全な養殖漁場環境の保全、「社会科学」による適正な地域水産業振興システムづくり、といった「生命・環境・社会」の三者を一体化した、愛媛大学オリジナルの「新しい水産学」を構築する。
- (2) 地域貢献 水圏生物の基礎的な研究をもとに、社会科学的研究と共同し、愛媛県や南予地域の自治体、水産関係団体と連携することによって、地域振興を果たす。
 - (1)・(2)をもとに、愛媛県南予地域を活性化すると共に、世界全体へと「新しい水産学」を発信し、地域および世界の水産業に対して積極的に貢献することを目指す。
- (3) センターと連携した町の水産業振興 当センターと町、住民が連携し、地域に密着した課題を共同研究することにより、生態系に配慮した環境整備による漁船漁業の振興、地域に適したブランド魚の開発と養殖技術の確立及び普及戦略による魚類養殖業の振興、温暖化対応型真珠養殖技術開発による真珠養殖業・貝類養殖業の振興、「ぎょしょく教育」の推進と地域水産物のブランド化による販売促進と魚食普及、地域研究員及び認定漁業士等の後継者育成など、体力のある水産業の実現を目指す。また、「海業」をキーワードにした地域振興など「水産を核としたまちづくり」を展開し、地域イノベーションを創出することにより、地域の活性化につながる。

■ 食育普及講演会 3月7日 参加者550人



東京海洋大学 さかなクン客員准教授

3 施策の開始前に想定した事業効果

本研究センターでの研究活動により、愛南町をはじめとする南予地域が水産業に関して大学に求めるニーズ、大学が持つ水産業振興に役立つシーズが明らかとなることにより、有意義な研究の実践が可能となり、その結果として南予地方の水産業の活性化につながる。また、当センターで実施する「地域特別研究員制度」により、意識が高く若い「地域研究者」が育成され、「体力のある養殖産業」の実現が可能となり、教育・研究活動は、地域水産業の後継者養成に貢献する。併せてNPO法人の活動により、南予地方の活性化にも貢献する。

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

町の遊休施設を国立大学法人に無償貸与するに当たり、地財法の高いハードルがあった。これまで長期的な貸付や教育は同法で禁止されており、産学官連携の大きな障害となっていた。国と再三に渡り協議した結果、平成19年末に規制が緩和され長期的な無償貸付や教育が認められ、地域活性化の円滑推進が可能になった。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

生命科学においては、魚類生理機構の解析による新養殖技術の開発が進められており、その成果は養殖業への技術移転が可能となる。また、将来的には未利用資源の機能性物質の有効利用や養殖エコフィード技術とシステム開発、フィッシュミール代替飼料原料の開発など、ゼロエミッション型水産資源循環システムの構築と、水産食料生産における低炭素化を目指している。環境科学では、愛南町海域の環境調査を実施するとともに、海洋生物相調査にも着手し、地域ブランド魚の選抜を見据えた研究に取り組んでいる。社会科学においては、水産物のブランド化や経営改善、安定化のための養殖業の経営診断を実施するとともに、魚の消費拡大や若者の魚離れの防止のための「ぎょしょく教育」の推進に取り組んでいる。将来的には、BTなどの「ぎょしょくビジネス」の展開を図り、漁商工連携による地域の活性化を目指す。人材育成については、認定漁業士などの若手の漁業者を中心に、TB、漁場衛生管理、養殖魚のブランド化など販売戦略に関する研修会を開催したり、地域特別研究員制度を活用して漁業者の学術なスキルアップを図っている。



また、町の将来の水産ビジョンを描いた“愛南町水産・食料基地構想”をセンターの協力により策定し、平成20年9月24日にプレスリリースを行った。

この他に学生や研究員、教員などによる地域行事の積極的な参加と支援、地域貢献は集落機能の維持と町の活性化につながっている。

予算関連データ 愛南町

総額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分：①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
91,245千円		0千円	0千円	81,200千円	0千円	10,045千円
①～④の名称・所管等	名称			総務省自治行政局市町村課、合併推進課 市町村合併特例事業		/
	所管					
	金額					
	補助率					